

令和5年度決算審査 一般会計 岁入（収入）

決算特別委員会

税務出納課長 納税義



録画配信
(後半)



録画配信
(前半)

歳入 (町の収入)

質

疑

個人町民税の増加要因
丸川委員 個人町民税
は前年度比約310万円の増加となつていていたが、増加要因をどのように捉えているか。

法人町民税の増加要因
丸川委員 法人町民税
も約120万円増加している。国内経済動向の影響を受けたのか、増加要因をどのように捉えているか。
税務出納課長 半導体不足等の改善に伴い、業績が伸びた法人や、小売業でも売上が伸びた法人があつた。国内経済が好調だった影響も受けていると捉えている。

所得者は減少したもの、所得割が増加したことによるもの。主に給与所得者と農業所得者の所得が増加し、コロナ禍からの回復があつたと捉えている。

ふるさと納税
竹田委員 令和5年度の寄附金は約9100万円、4年度より約3500万円のプラスとなつた。どう評価しているか。

商工観光課長 新たに事務を外部委託し、在庫管理がスマートにな



つた。またお米の定期便や果樹等の先行予約などの新たな取り組みも、伸びた要因と捉えている。今後も新たな返礼品の掘り起しだけを行い、寄附額の確保に努めたい。

便や果樹等の先行予約などの新たな取り組みも、伸びた要因と捉えている。今後も新たな返礼品の掘り起しだけを行い、寄附額の確

監査意見

町民の安全安心の確保と福祉の向上が図られるよう努力を望む

主な事業では、人材確保の取り組み、子育て支援、教育の充実、経済回復対策、行政のデジタル化の推進、農業の担い手の育成、産業の振興、定住化に向けた取り組みなど積極

上回った。今後ともこれらの指標の推移を注視しながら健全な財政運営に努めていただきたい。

主な事業では、人材確保の取り組み、子育て支援、教育の充実、経済回復対策、行政のデジタル化の推進、農業の担い手の育成、産業の振興、定住化に向けた取り組みなど積極

実質収支比率は前年度と比べ2・6ポイント減少し、13・0%となつた。経常収支比率は、公債費や補助費等の伸びにより1・9ポイント上昇し、92・2%となつた。実質公債費比率（3ヵ年平均）は11・8%と1・1ポイント

の前期基本計画の最終年を迎えた。事業の進捗状況などの点検・評価をきめ細やかに実施するよう町民と行政が一層願いたい。今後とも、町民の安心安全の確保と福祉の向上が図られるようさらなる努力を望む。

今野 正明
監査委員
小谷部 仁
代表監査委員